

令和7年 第1回定例会

本会議

市長提出議案73件を可決

7年第1回定例会は、2月26日に開会し、本会議において議案を審議し、市長提出議案73件、議員提出議案5件を可決したほか、1件を否決し、請願2件を不採択としました。可決した市長提出議案のうち、委員会への付託を省略した主な議案は次のとおりです。

● 議案等の審議結果及び監査委員等の氏名は12・13ページへ

付託を省略した主な議案

- 一般会計補正予算(第5号)の専決処分
- 給与及び公共料金特別会計補正予算の専決処分
- 監査委員の選任
- 農業委員会委員の任命(14件)
- 人権擁護委員の候補者の推薦

議員提出議案

議員提出議案は、条例4件、規則1件を審議し可決、意見書1件を審議し否決しました。

可決した条例

■ 市議会委員会条例の一部改正
市の執行体制の変更に伴い規定を整備

■ 市議会の個人情報保護に関する条例の一部改正
法改正に伴い条例で引用する項を改正

■ 市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
議員の職を離れた際の報酬の算出方法を変更

■ 市議会政務活動費の交付に関する条例
政務活動費を充てることができる活動の範囲を拡大

可決した規則

■ 市議会会議規則の一部改正
常設する新たな協議等の場に関する規定を整備

請願

提出された請願2件のうち、1件は厚生委員会へ付託し、

1件は都市環境委員会へ付託しました。
審査を行った後、3月27日の本会議で不採択としました。

不採択とした請願

○ 国民健康保険税の負担軽減を求める請願

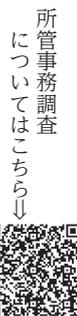
○ 横田基地航路直下に騒音測定器常設に関する請願

● 主な内容等は11・12ページ「厚生委員会」都市環境委員会へ

所管事務調査

2月26日の本会議において、文教経済・厚生・都市環境委員会の各委員長が、委員会の総意としてまとめた市政への提言を所管事務調査の結果として報告しました。
(総務企画委員会は昨年12月に報告済みです。)

所管事務調査についてはこちら↓



● 所管事務調査の活動状況は14・15ページへ



渡口文教経済委員長が所管事務調査の結果を報告

委員会

常任委員会で付託議案を審査

本会議で付託された市長提出議案16件及び請願2件は、各委員会で慎重に審査を行いました。主な審査状況は次のとおりです。

総務企画委員会

開催日 2月27日

■ 一般会計補正予算(第6号)
財政調整基金に積み立てる経費を増額

問 経営計画にも示されているとおり、人口減少に伴う税収減で、今後の本市の財政状況は、非常に厳しい状況になっていくという認識だが、今回の基金の積み立てをどのように捉えればよいか。

答 本市の税収の伸びは、国の試算する物価上昇の伸びに追い付いていない。今回の積み立ては、新しい財源の確保や予算執行の工夫のほか、国の交付金増によるものであり、本市の財政状況が好転した訳ではないことから、今後引き締めなければならない

と考えている。

災害対策用車両(トイレレカー)の購入費用を計上



問 トイレレカー購入の必要性は認めるが、本来、補正予算は緊急性があるものとの認識である。国の避難所におけるトイレのガイドラインでもスフィア基準※を求めている中、トイレレカー2台より、マンホールトイレ100基の方が市民目線でも緊急性があると考えられる。当初予算ではなく、補正予算で計上した理由は。

答 今回は国補助を活用して配備できるためである。また、国が災害時に活用可能なトイレレカー等の登録制度を整備する動きもあり、昨年の能登半島地震等で、市民の防災意識も高まる中、災害時に他自治体と相互支援できるならば、本市もトイレレカーを備えるべきと考え、計上した。

問 災害時のトイレ需要に備える一つの手法としては、トイレレカー導入を評価したいと考える。車いすの利用者も想定されるが仕様は。

※避難所等における被災者の権利とその支援の最低基準を定めた国際基準